



令和 6 年度 自己点検・自己評価報告書



学校法人 河合塾学園

トライデント コンピュータ専門学校

令和 7 年 6 月 30 日作成

令和 6 年度 自己点検・評価について

学校法人河合塾学園トライデントコンピュータ専門学校は、昭和 59 年の開校以来、30 数年に渡り愛知県認可の専修学校として、いわゆる IT を根幹とする知識基盤社会に貢献しうる優秀な人材を輩出してきた伝統校であると自負しています。IT 分野の技術進展は「日進月歩」ならぬ「秒進分歩」であり、常に新しい発想や技術を学校教育の中に導入していかなければなりません。とどまるところのない技術革新とその教育への反映、教育手法・教育効率の研究を第一義に置いてきたこれまでの本校の姿勢を、今後も変わることなく IT を志す若者たちに伝えていかなければならないと考えています。

さて、最近、教育機関の社会的責任が大きくクローズアップされていますが、本校もその大きな責任の一端を果たすべく、教育機関としてのスタンス、教育の中身・レベルと教育貢献に対する認識および評価、学校としての基本的遵守事項などについて点検・評価のうえ、令和 6(2024)年度の自己点検・評価報告書として報告いたします。

点検項目については、おおむね「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成 25 年 3 月 文部科学省生涯学習政策局)に準拠しています。点検の実施にあたっては、校長を委員長、各チーフほかを委員とする委員会を構成して、点検・評価を試みています。

自己点検・評価の本来の目的は、「自校を客観的に観察・評価して改善点を見だし、よりステップアップした教育機関への成長の一助とすること」であり、ひいては、他校には見られない自校の特長を確認し、それを洗練させて特色ある学校づくりへの取り組みの契機とすることにあります。

ここに、本校本年度の自己点検・評価記録をまとめる取り組みはいったん終わることができました。今回の自己点検・評価を手がかりの一つとして、個々の教育内容・取り組みなどをあらためて検証して、さらなる教育ノウハウを蓄積してゆく所存です。その過程にあつては、委員会メンバーはもとより、本校教職員スタッフ・関係者を始め、学生や保護者、地域の方々、あるいは、企業や各関係団体のご協力やご指摘が不可欠と考えています。忌憚のないご意見をいただき、今後の改善につなげていくことができればと願っています。

令和 7 年 6 月 30 日

学校法人 河合塾学園
トライデントコンピュータ専門学校
学校自己点検・評価委員会委員長
中原 千賀子

目 次

1. 教育理念・目標

- 1-1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）
- 1-2. 学校における職業教育の特色は何か
- 1-3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- 1-4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
- 1-5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

2. 学校運営

- 2-1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 2-2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 2-3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 2-4. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
- 2-5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
- 2-6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 2-7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 2-8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 3-1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- 3-2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 3-3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- 3-4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 3-5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
- 3-6. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
- 3-7. 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 3-9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

3-13. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

3-14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

4. 学修成果

4-1. 就職率の向上が図られているか

4-2. 資格取得率の向上が図られているか

4-3. 退学率の低減が図られているか

4-4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

4-5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

5-1. 進学・就職に関する支援体制は整備されているか

5-2. 学生相談に関する体制は整備されているか

5-3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

5-4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

5-5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか

5-6. 学生の生活環境への支援は行われているか

5-7. 学生の父母等と適切に連携しているか

5-8. 卒業生への支援体制はあるか

5-9. 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

5-10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

6-2. 学内外の実習施設、企業実習先や海外研修先等について十分な教育体制を整備しているか

6-3. 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

7-1. 学生募集活動は、適正に行われているか

7-2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

7-3. 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

8-1. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

8-2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

8-3. 財務について会計監査が適正に行われているか

8-4. 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の順守

- 9-1. 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか
- 9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- 9-3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 9-4. 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 10-2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 10-3. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

11. 国際交流

- 11-1. 国際交流を行っているか
- 11-2. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- 11-3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

●学校の教育目標

トライデントコンピュータ専門学校は、昭和 59(1984)年名古屋情報処理専門学校(旧校名)開校以来、約 40 年に渡り、時代の先端を担う情報処理技術者・コンピュータマルチメディア技術者の育成を通じて、情報化社会に貢献しうる有能な人材を輩出してきた。この間送り出した卒業生は約 11,000 人である。

トライデントコンピュータ専門学校を擁する学校法人河合塾学園は、その学園の教育理念を河合塾グループ共通理念である『汝自らを求めよ』<自らを究め、この世に生まれて来た自らの使命を見いだして、それをあくまで追求する喜びが、すべての人間に与えられていることを意味する>を本校の教育分野において実現することにあると考え、その教育理念を『Seek for Thyself』として学章に記して、IT 教育分野においてこれを追求する決意を内外にうたってきた。

この教育理念は、変わることの無いわれわれの根本的な精神ともいうべき決意であるが、近年の教育改革の取り組みの中で、専門学校グループとして教育理念をより具体的な言葉にする必要があると考え、平成 25(2013)年度においてあらためて検討のうえ宣言した。その内容は「トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業に導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げます」である。これは、トライデント全校を貫く共通的な教育理念となるものである。

その教育理念により導き出された本校の教育目標は「IT 業界で活躍するための「知」「志」「心」を持った真の「プロ」を育成すること」である。本校では「プロ」を特定の分野において社会の第一線で求められる実務知識、能力を有する者と考え、以下の育成すべき要素を「知」「志」「心」と表現している。

「知」:高度な自己の専門性を有し、それだけではなく隣接分野や類似業種への広範囲な知識も有す。

「志」:常に向上心をもち、新しい「モノ」のみならず「価値」の創造を目指す。

「心」:豊かな人間性をもつとともに、高い順法精神や倫理観、責任感を有す。

●自己点検・評価

1. 教育理念・目標

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
1-2	学校における職業教育の特色は何か	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか 【自己評価：4】

本校は、教育理念・教育目標を具体的にブレークダウンし、実現のための諸施策をうたったものを教育方針として以下、策定している。

- 意識改革を促す教育機会として、海外交流、産学連携、業界研究授業などを行う
- IT 分野の専門教育機関として、日本の枠内にとどまらない「最新の」「革新的な」知見を提供する
- 自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を醸成する教育を行う
- 自己の言動や判断に責任を持つなど、一社会人として自立するための教育を行う
- 学校全体で学生一人ひとりに向き合い、学生の目標実現に全力で取り組む

こうした教育方針は学生に対する約束であり、経営陣の方向性指示の下、本部長、校長、教職員全体で協議のうえ平成 25(2013)年度に策定したものである。この教育方針は学校の教育活動として重要なものであるため、執務室や会議室に教育方針を掲出し、かつ、毎年全員で確認する意味で、3月に実施している教職員全員が参加する事業方針説明会にて校長からその都度発表している。また、表現内容の見直しや追加・修正すべき内容については随時検討を実施している。

1-2 学校における職業教育の特色は何か 【自己評価：4】

本校における職業教育の特色を一言で言い表すのであれば、「業界と密接に連携した教育」と言えるであろう。その特色はまさに文部科学省が職業実践専門課程創設にあたって専門学校に求めた要件の一つである。本校は企業との密接な連携のもと、その分野の職業に必要な実践的かつ専門的な知識、技能、技術を教授し育成している。具体的には職業実践専門課程で求められている全要件はもとより、業界関係の方々を週次あるいは月次で招き、学生たちに対して業界動向やニーズについての情報提供を行うと同時に、希望業界就職にむけた意識啓発を活発に行っている(※業界研究)。なお、令和6(2024)年度において実施した業界関係の方々からの情報提供機会は以下のとおりである。

2024年4月12日	株式会社サイバーエージェント
2024年4月19日	ジェムドロップ株式会社
2024年4月26日	株式会社 Cygames
2024年5月10日	株式会社イルカ
2024年5月31日	株式会社サムライピクチャーズ
2024年6月7日	株式会社草薙
2024年6月10日	株式会社モリサワ
2024年6月21日	株式会社 GEMBA
2024年6月24日	株式会社スタメン
2024年6月28日	株式会社グッド・フィール
2024年7月1日	株式会社イロコト
2024年7月5日	株式会社 Spookygraphic
2024年7月12日	株式会社サブリメーション
2024年7月22日	株式会社グッドパッチ
2024年7月26日	株式会社白組
2024年8月2日	株式会社インテリジェントシステムズ
2024年10月8日	株式会社インフォテック・サーブ
2024年10月10日	株式会社バンダイナムコスタジオ
2024年10月15日	岡谷システム株式会社
2024年10月22日	株式会社REW IRED
2024年10月24日	株式会社スクウェア・エニックス
2024年10月29日	小林クリエイト株式会社
2024年10月30日	株式会社 Clap
2024年11月5日	日本IBM株式会社
2024年11月7日	株式会社セガ
2024年11月12日	ANA システムズ株式会社
2024年11月13日	Qiita 株式会社

2024 年 11 月 14 日	株式会社サクセス
2024 年 11 月 19 日	サービス&セキュリティ株式会社
2024 年 11 月 20 日	株式会社トルク
2024 年 11 月 21 日	アークシステムワークス株式会社
2024 年 11 月 26 日	株式会社セラク
2024 年 11 月 28 日	株式会社マーベラス
2024 年 12 月 3 日	株式会社 DTS インサイト
2024 年 12 月 5 日	株式会社スパイク・チュンソフト
2024 年 12 月 12 日	株式会社コロプラ
2024 年 12 月 17 日	ソフトバンク株式会社
2024 年 12 月 19 日	株式会社ハイド
2025 年 1 月 7 日	東芝テックソリューションサービス株式会社
2025 年 1 月 9 日	株式会社アクワイア
2025 年 1 月 14 日	株式会社テクノプロ・デザイン社
2025 年 1 月 16 日	G2Studios 株式会社
2025 年 1 月 21 日	Google Cloud Developers & Learning 事務局
2025 年 1 月 21 日	JFE エンジニアリング株式会社
2025 年 1 月 23 日	ゲーム業界人事部
2025 年 1 月 28 日	日本マイクロソフト株式会社
2025 年 1 月 28 日	アンツエンジニアリング株式会社
2025 年 1 月 29 日	株式会社 SmartHR
2025 年 1 月 30 日	株式会社インティ・クリエイツ

1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 【自己評価：4】

専修学校教育制度の今後のあり方については、内閣府及び文部科学省から提供される情報に基づき学園や学校にて毎年検討を重ねている。また、IT 業界に関わる見通しや将来像、あるいは期待される人材像等については経済産業省、総務省、デジタル庁あるいは民間シンクタンク等から提供される様々な将来予想や構想に関する情報収集に努め、そうした情報をもとに新しい教育ニーズや人材像を考え学校としての長期的構想に取り組んでいる。ただ、学校が関わる業界の進化や変化のスピードは近年加速度的に増しているため、毎年の見直しが求められている。よって、長期的構想を教職員全体でいったん共有しつつも、毎年行う修正を反映した年次事業計画を教職員全員が参加する事業方針説明会(例年 3 月に実施)にて校長から当年度計画として発表することで、教職員スタッフ全員で共有することができている。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか

【自己評価：4】

教育理念および教育目標の周知は、社会的存在である学校として、また、入学希望者・保護者、就職先企業、その他関係者における本校の理解に資するためにも極めて重要である。トライデント全体の教育理念・教育目標については「トライデントのかなえる力」という広報媒体で、また、トライデントコンピュータ専門学校の教育目標・教育方針については、入学志望生にわかりやすい表現にて、パンフレットや学校ホームページなどを通して公表している。

1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

【自己評価：4】

各学科では、教育目標、教育方針を受け、それぞれの専門性に応じた育成人材像を次の通り設定している。

【情報処理系学科】

- ・基礎的な学力と IT 専門知識を有する人材
- ・代表的な IT 機器・アプリ・ネットサービスについて、インストール・環境設定・操作活用ができる人材
- ・処理内容を論理的に理解し、図で説明したり、プログラミングができる人材
- ・マニュアル・エラーメッセージ・技術情報を読解し、問題解決できる人材
- ・メンバーや関係者とコミュニケーションをとり、協力して行動できる人材
- ・リスク管理に従って納期を守る、責任感のある人材
- ・著作権や業務で与えられた権限を不正利用しない、倫理観をもつ人材

【ゲームサイエンス学科】

- ・ゲーム制作に必要なプログラミングとアルゴリズムをマスターした人材
- ・企画書、仕様書、プレゼンテーション資料の作成スキルと人に伝える力が備わった人材
- ・グループワークによるゲーム制作において人とのコミュニケーションを円滑に行うことができる人材
- ・グローバルな環境に適応できる人材
- ・自己啓発を重んじ、問題解決能力に優れた人材

【CGスペシャリスト学科】

- ・CG制作に必要な基礎能力として、観察力、描写力、演出力を習得した人材
- ・主体性を持って物事を考え、問題意識が高く、課題発見力・問題解決力の高い人材
- ・企画、デザインといった業界のかじ取りができる上流ステップの仕事が可能な人材
- ・専門的に自らすすんで、デザインやCG技術を習得し、時代の流れに即応した人材
- ・グループワーク、コラボレーションを通して、チームワークを円滑に行うことができる人材

- ・様々な制作や各種プロジェクトを経験し、仕事の流れをつかんだゲーム業界やCG業界に通用する人材

【Webデザイン学科】

- ・Webデザイナーは、ビジュアルデザインとWebサイトとして実現できるHTML、CSSのスキルを有する人材
- ・Webサイトが社会に与える影響に興味をもち、常に新しい技術や現象を積極的に対応できる人材
- ・人の行動や言動の真意や想いなどを理解しようとし、使いやすいUI、サービスを提供できる人材
- ・専門分野だけでなく、他業種の分野にも常に好奇心を発揮できる人材
- ・Webサイトにおけるフロントエンド、バックエンドのプログラムの仕組みを理解できる人材
- ・グループ制作において、自分の役割と、グループの目的を意識して、仲間と協力しあい貢献できる人材
- ・常にインプットとアウトプットを意識して、向上心を持っている人材

【CAD学科】

- ・「モノづくり」に必要な基礎知識を習得し、業界で活躍できる人材
- ・正確さやスピードが要求されるため、集中力や注意力が高い人材
- ・チームワークが必要とされるため、コミュニケーション能力があり、指示されたことをしっかりと形にできる人材
- ・コンピュータ操作や作成手順を習得するだけでなく、それを活用できる人材

なお、上記育成人材像については、やや学科ごとの目標設定にしてしまったこともあり、学校全体で共通して設定すべきものが見えず、かつ、学科としての個別目標もわかりにくくなっている。現在、再検討を進めている。

2. 学校運営

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 【自己評価：4】

例年 3 月に実施される事業方針説明会においては、まず専門学校事業の責任者である本部長より学園全体の目標について発表があり、その発表内容を受けて校長より学校の年度目標が発表されている。令和 7(2025)年 3 月に発表された学校の年度目標は、「ありたい姿の継続的・発展的実現に取り組む」と「学校の最重要価値を継続的に提供し続ける」であった。本校の「ありたい姿」や「最重要価値」については校長から改めて教職員スタッフ全員に提示され、目標として共有されている。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 【自己評価：4】

学校の年度目標に基づき、校長がチームごとの目標を設定している。各チームにおいては課された目標に基づいた計画とチーム自らが設定する目標実現にむけた計画を策定しており、運営方針に沿った事業計画は適切に作成できている。こうした事業計画は、毎年 3 月に実施している教職員全員が参加する事業方針説明会にて、校長・各チーフより当年度計画として発表され、教職員スタッフ全員に周知されることで方針の徹底をはかっている。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか 【自己評価：4】

本校が属する学校法人河合塾学園においては、理事会、評議員会が定期的開催され、事業計画や重要案件について審議され実行に移されている。理事会や評議員会で審議され決定された事項については、専門学校事業の責任者である事業本部長が各校校長や部長を招集する本部会議において、順次詳細な計画が練られて実行に移される体制となっている。

その後、本校においては、校長を統括責任者として、カリキュラム管理・講師管理・学生成績管理などを業務とする「教務チーム」、学生学籍管理・校舎運営管理・入学試験管理などを業務とする「学生チーム」、就職指導・学生キャリアプラン作成支援などを業務とする「キャリアセンターチーム」の3チームと連携を図りながら実行していくことになっている。

こうした会議体や組織体制については内規や学生便覧にて明文化しており、組織運営において有効に機能していると判断している。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか 【自己評価：4】

講師はトライデント各校の将来構想や学科改変、あるいは退職講師補充など各種要因に基づき、各校にて計画を立てて採用し教育している。しかしながら就業規則や講師評価制度等については、トライデントグループ校全体で同じ規程を作成し、同じ運用を行っている。

一方、職員についてはトライデントグループ校間での職場異動もあるため、就業規則や人事評価(考課)制度のみならず、採用計画についてもトライデントグループ校全体で計画し実行している。

なお、人事評価(考課)においては、講師、職員ともに目標管理制度を導入し、毎年度当初の事業計画から策定した個人目標の達成状況を中心に考課を行っている。また、講師には客観的な尺度として、年2回(前期・後期授業終了時)学生授業アンケートを実施し、内容をフィードバックしている。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 【自己評価：4】

事業・学校経営についてのトライデントグループの意思決定プロセスは、事業本部長が主管しトライデント各校の校長・各セクション幹部をメンバーとする本部会議が最上位に位置する。本部会議での決定事項・伝達事項は校長が持ち帰り、チーフ会議(教務、学生、キャリアセンターの各チーフが出席)を開催し伝達する。さらに、これを各チーム内においてチーム会議(チーム全スタッフ参加)を開いて通知し、教職員スタッフ全員に決定事項と具体的業務内容が周知されるようシステムが整備されている。なお、学校運用のために本校内で実施している学内会議は以下のとおり(令和6(2024)年度現在)。

- ・チーフ会議(週次開催)

開催責任者：校長、出席者：校長、チーフ

- ・チーム会議（不定期開催）

開催責任者：チーフ、出席者：各チームスタッフ

- ・主任会議（月次開催）

開催責任者：校長、出席者：チーフ、学科主任

- ・学科会議（月次開催）

開催責任者：学科主任、出席者：教務チーフ、学科担当スタッフ、学科所属講師

- ・就職会議（不定期開催）

開催責任者：キャリアセンターチーフ、出席者：キャリアセンタースタッフ、就職年次クラス担任

- ・月例連絡会（月次開催）

開催責任者：校長、出席者：教職員全員

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 【自己評価：3】

学校教育法に規定される専修学校としては、高いコンプライアンス意識を持つことは当然求められるべきことであり、各会議体の中でも決定の際の重要規範とされ、コンプライアンスに反することのないように学校運営に取り組んでいる。ただ、学校内においてコンプライアンスを専門とする会議体は設置されておらず令和 5（2023）年度まではチーフ会議が主にその役割を担ってきた。現状の体制で大きな問題は発生しておらず、かつチーフ会議自体の機能も向上してきたため、令和 6（2024）年度においては正式にチーフ会議の設置目的と検討議題にコンプライアンス遵守を加え、実行してきた。今後はチーフ会議が倫理規定や行動規範を策定し遵守していく体制を整えていく責任を担うことになり、コンプライアンス体制整備にむけて一步前進したと言える。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 【自己評価：4】

本校の教育活動に関する情報公開は、文部科学省「職業実践専門課程」認可での情報公開規程を順守し、公開が義務付けられている各種情報を本校ホームページに掲載していることが主たる手法であり、日々の教育活動、教育成果などをホームページやSNSなどを通じて広く情報公開を行っているため適切に行えていると判断している。

なお、近年、高校生が学校選びに際して情報を入手しようとする際はSNSが主流となっている。そうしたことを踏まえ、本校としても各種のSNSでの情報発信をより重視して実施している。発信している主な内容としては高校生からの関心が高い、イベント案内・授業風景・学生インタビューなどであり、令和 6（2024）年度の発信数を例示するならば、本校インスタグラムにおいて 243 回(前年度：213 回)となっており、十分な情報提供ができていると判断している。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか 【自己評価：3】

令和 6（2024）年度において業務効率化のための新しい統合基幹情報システムを導入した。新システムは従来のシステム同様にトライデント各校をオンラインで結び、入学から在籍・教務・就職・卒業まで、情報管理の最適化と効率化のためのシステムとなっているが、さらに機能も充実し生徒募集段階での活用もできるものになっている。ただし、そのシステムによる成果が本格的に発揮できるのは、ある程度システムに習熟してからになるため、今回の自己評価としては 3 のままとした。

また、河合塾グループの校舎として、経理会計システムをはじめ、河合塾グループ全体を網羅する人事・総務・業務系システムが導入され、かつ適宜システムは更新することで遅滞なく業務の効率化の推進が図られている。

3. 教育活動

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
3-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
3-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
3-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 【自己評価：4】

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか 【自己評価：4】

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか 【自己評価：4】

トライデント全校共通の教育理念のもと策定された本校の教育目標、教育方針に基づき、全学科、学科主任・常勤講師を中心に、業界ニーズを反映したカリキュラムの立案・編成に取り組んでいる。まずカリキュラム編成の大綱と具体的な方針を決定したあと、各授業担当講師と協議し成案を得たうえで、授業計画に落とし具体的授業展開に至るプロセスとしている。なお、職業実践専門課程認定学科においては、教育課程編成委員会における企業・団体等の意見を取り入れ、実務観点を尊重したカリキュラム編成と授業計画への反映を重視している。また、共通科目については学科間で協議し、履修内容を調整し編成に組み込んでいる。

こうした取り組みに加え、近年、キャリアセンターの情報収集及び学校内発信が盛んに実施され、主として人事関係者からの求める人材、資質、技術等について教務スタッフ及び教員と情報の共有が促進され、今まで以上にカリキュラムの検討が活発に行われるようになっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか 【自己評価：4】

本校の教育方針の一つに『自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を醸成する教育を行う』というのがあり、まさに本校で実践するキャリア教育に触れる方針となっている。

一般にキャリア教育の中で語られることが多いのは、中央教育審議会において再構成された「基礎的・汎用的能力」ではあるが、本校のキャリア教育としては、トライデント独自の教育システムであるキャリアアステップ・カリキュラムにより、専門知識・技術の習得とともに社会人基礎力を習得していくことが大きな特長である。また、キャリア教育の一環として、業界から第一線の方を招いての業界研究(※1-2にて既述)や企業連携授業などの機会も設定している。企業連携授業では企業から開発テーマをいただき、実際の業務に近い形式で開発、制作を行うことにより、より学生が就職後のキャリア形成を意識する機会として機能している。なお、令和6(2024)年度において学生に作品指導・講評をしていただいた企業名を以下に記す。

株式会社サイバーエージェント、ジェムドロップ株式会社、株式会社 Cygames、株式会社イルカ、株式会社 Spookygraphic、株式会社サムライピクチャーズ、株式会社草薙、株式会社グッド・フィール、株式会社ケーツー、株式会社サブリメーション、株式会社白組、株式会社インテリジェントシステムズ、株式会社バンダイナムコスタジオ、株式会社スクウェア・エニックス、株式会社セガ、株式会社サクセス、株式会社マーベラス、株式会社スパイク・チュンソフト、株式会社コロプラ、株式会社ハイド、株式会社アクワイア、G2Studios 株式会社、株式会社インティ・クリエイツ、株式会社ドラス

(一部抜粋、順不同)

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか 【自己評価：4】

カリキュラムについては学科主任をはじめ、教務チーム・キャリアセンターチーム職員・講師が自ら業界人にヒアリングを実施した内容や、前述のように業界で活躍されている方を講演に招いて開催される業界研究講演時の情報などを反映し改善に努めている。キャリアセンターでは、就職対象企業を中心に業界クリエイターや採用担当者より業界ニーズや必要な知識・技術レベルなどを知るためのヒアリングを日々実施している。また、キャリアセンタースタッフが遠方企業を中心に定期的に企業訪問をに行い、業界動向、人材ニーズを把握し、その情報は社内コミュニケーションツールを通して、教職員へフィードバックされている。その発信頻度は年間 50 社以上と十分な情報量ではあるが、企業、業界関係者へヒアリングを行うキャリアセンタースタッフのカリキュラム理解度を向上し、情報収集の精度を高めることを次の段階として目指している。

また、年に 2 回開催される各学科の教育課程編成委員会にて、関連分野の企業・業界団体からの意見聴取に努め、可能なものから順次カリキュラム等に反映している。

3-6 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか 【自己評価：3】

全学科において産学連携授業が実践的な授業として開設されている。該当授業では制作物・成果物等のプロ目線でのチェックを受ける場として、また、実践的開発・制作を学ぶ機会として位置づけられている。一方、インターンシップは、学生にとって業界の雰囲気や仕事を実感し、職業観を具体化できる有意義な機会であると捉えているが、全学科・分野共通に行うことが難しい側面もある。また、現状のインターンシップは、企業が主導する採用活動の一環として実施されているものが大半であり、職業体験、職業観醸成の意味合いは薄くなりつつある。それでもなお、インターンシップへの参加は学生への教育上の効果は高いと考えているため、企業主導のインターンシップへの参加を誘導している。クリエイティブ系では情報系と比してインターンシップ実施企業数は少ないため、参加学生数を増やすことが学校の課題として挙げられている。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか 【自己評価：4】

学生からの授業評価として、年 2 回、前期・後期授業終了時に「学生授業アンケート」を実施している。平成 26(2014)年度からはそれまでの概要的な授業個別のアンケートから、カリキュラム全体の中での科目の位置づけを理解し、その位置づけ通りの学習目標が達成できたかを問う授業アンケートに大きく改変した。もちろん、それまでの授業アンケート同様に、アンケート結果を講師別・科目別に集計して、講師へフィードバックすること、また担当講師との面談の際に参考資料とすることには変わりはない。

授業アンケートの客観性、正確性を高めるため、カリキュラム編成や各授業の全体における位置付け、

各授業の到達目標や評価指標などを学生に事前にアナウンスして、その理解の徹底を図っている。なお、令和 6(2024)年度において実施した授業アンケートの質問項目は以下であり、全科目にて集計した回答率とともに以下に記す。

※前期回答率／後期回答率（四捨五入のため合計が 100%にならない項目あり）

Q1.この授業は理解できましたか

理解できた 46%／42%、どちらかという理解できた 30%／30%、
どちらかという理解できなかった 6%／5%、理解できなかった 1%／2%、無回答 17%／22%

Q2.この授業は満足いくものでしたか

満足 47%／43%、どちらかという満足 30%／29%、
どちらかという不満 5%／5%、不満 1%／1%、無回答 16%／22%

Q3.講義計画書の「到達目標」について、あなた自身は目標を達成できましたか

達成できた 38%／34%、どちらかという達成できた 35%／35%、
どちらかという達成できなかった 9%／7%、達成できなかった 2%／2%、無回答 16%／22%

Q4.講義計画書の「到達目標・科目のねらい」について、内容や進度が適正だと思いますか

適正だと思う 48%／44%、どちらかという適正 31%／30%、
どちらかというではない適正 4%／4%、適正ではない 1%／1%、無回答 16%／22%

Q5.講義計画書の「テーマ・内容」について、あなた自身は達成できましたか

達成できた 40%／36%、どちらかという達成できた 35%／34%、
どちらかという達成できなかった 7%／6%、達成できなかった 2%／2%、無回答 16%／22%

この回答結果は過年度の結果とほぼ同率の回答となっている。ただ、令和 6（2024）年については課題であった無回答の割合がより高くなってしまった。無回答が多かったクラスの担任については、個別に授業アンケートの重要性について伝え、学生への回答を呼び掛ける働きかけをお願いしているが、効果はさほど上がっていない(例年、授業アンケートにおける無回答率を減らすことが課題とはなっていて、担任から呼びかけを強めてもらっているが、回答率がなかなか上がってこないのが現状)。また、本校学生の特徴ではあるが、自分自身について振り返る質問(Q3、Q5)にはやや厳しめの回答が多くなる傾向があるため回答分析には注意が必要だと思っている。

なお、授業アンケートには選択肢で問うアンケートに加え、具体的な意見を記述してもらう記入欄を設けている。そこで書かれている内容は学生からの改善要望が多く授業改善に繋がる意見も多い。よって、高い評価の意見であれ、低い評価の意見であれ、そのまま授業担当講師にフィードバックして改善を促している。

授業アンケートとは別の授業評価体制としては、年間を通じて二度ほど授業見学期間を設け、教務チームスタッフを中心に全常勤講師と一部非常勤講師に対して授業見学を実施し、見学後に意見や感想を講師にフィードバックしている。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 【自己評価：4】

職業教育における外部関係者からの評価に関しては、年1回開催する学校関係者評価委員会からの意見がまずあげられる。学校関係者評価委員会では自己点検・自己評価報告書の内容について意見をいただくことが多く、自己評価の理由・根拠について尋ねられることもある。よって、自己点検・自己評価報告書については全ての項目を毎年とまではいかないが、記述レベルの改善に努めている。また、別種の機会ではあるが、企業から出題される課題に対して、作品講評会という形で本校の教育に関する意見をいただくことも多い。その他、毎年3月に実施される卒業研究制作展、令和元(2019)年度より実施していた進級展も令和3(2021)年度からは専用のホームページを開設し、多数の企業関係者のみなさまに見ていただいている。その機会に学校に対する意見をいただくことも多い。いただいた意見については、前述の学内会議体などを通じて、学科内や学校内で共有して検討をすすめている。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか 【自己評価：4】

学生成績評価に関しては、内規において評価・認定の基準を定め、厳格に実施している。その基準で重要視されているのは公正かつ公平であることであり、その観点から科目ごとに定期試験結果、授業中における小テスト結果、授業態度、出席状況、提出課題等様々な評価項目・評価基準が設定され、一回のテストや数少ない提出課題によって成績判定がされないよう工夫されている。そうした評価項目・評価基準はシラバスとともに学生用ポータルサイトにて学生には公開されており、学生は自分の受講している科目について内容や評価項目・評価基準をいつでも確認することができるようになっている。なお、成績評価はA・B・C・Fの4段階で表示し、Fは不可である。こうした学生の成績結果については、学生本人へ年2回通知している。

なお、単位認定に関し、学則上の規定として「企業実習や入社前の研修などで、本校の教育に相当する水準を有すると認めたものに関して、総授業時間数の2分の1を超えない範囲で授業科目の履修とみなす」との特則的な記述があり、その場合は本人からの申請内容に基づき検討を実施することになる。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 【自己評価：3】

資格を取得することは、当該の知識・技術を保有していることの客観的な証明であるとともに、計画力、継続力、修正力等々、目標を実現するための各種能力を保持している証しであると考えている。その意味で、職業能力の指標の一つとして資格取得を位置づけ、各学科において以下の資格取得目標を設定している。

本校では学科ごとに必要な資格取得に向けて、カリキュラム内に「検定対策」分野を設け、体系的かつ効率的に資格取得が可能な授業体制としている。さらに、資格取得に特化した試験対策集中授業を目標資格別・能力別に編成されたクラスで実施している。これは、おおむね各種資格試験の佳境期に合わせて

年間2回開講しており、学生には受験準備スケジュールの目安として好評を博している。

令和6(2024)年度の目標合格率と実績は以下の通りとなっている。

【サイバーセキュリティ学科、高度情報学科、情報処理科、情報キャリアプロ学科】

目標：全国平均(40.8%)以上の合格率をめざす。

基本本情報技術者試験 228名受験 156名合格(合格率：68%)

【CGスペシャリスト学科】

目標：合格率100%

CGクリエイター検定 ベーシック 14名受験 12名合格(合格率：86%)

【Webデザイン学科】

目標：合格率100%

Webクリエイター能力認定試験

(HTML/エキスパート) 25名受験 25名合格(合格率：100%)

【CAD学科】

目標：全国平均以上の合格率をめざす。

2次元CAD利用技術者試験 1級機械 (全国平均：43.35%)

18名受験 11名合格(合格率58%)

3次元CAD利用技術者試験 準1級(全国平均：65.7%)

11名受験 10名合格(合格率90%)

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 【自己評価：4】

令和6(2024)年度において、4年制昼間部1学科、3年制昼間部3学科、2年制昼間部4学科、1年制昼間部1学科の計9学科に対して担当の常勤講師を配置している。

常勤講師採用にあたっては、技術進歩のスピードが極めて早いIT業界その他コンピュータ関連業界に人材を供給することを求められているため、講師像は、専門知識・技術の教授能力はもとより、講師自ら最新技術への習得意欲・新しい分野への挑戦力、向上心あふれる人物であることを必須条件としている。同時に、その前向きな意欲・取り組み姿勢を学生指導においても発揮できる資質を有している人物であること、これらを採用基準として多面的に評価し採否を決定している。

講師の質・能力においては、一つの目安として、採用学科の関連企業等での業務経験が最低3年あることを最低条件としている。また、非常勤講師においても、コンピュータ関連企業等の現役の技術者に出講を依頼している。現状では、講師陣は質・量とも満足する水準にあると評価しているが、優秀な講師を採用することは大変難しいため、毎年継続して講師採用活動を実施している。

なお、令和6(2024)年度においては、3名の常勤講師を採用した。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか 【自己評価：4】

関連分野における業界との不断の連携努力は欠かせないものであり、本校においても常勤講師による関連分野・業界との積極的な意見交換等の活動がそれを支えている。しかしながら、常勤講師のみにそうした役割を任せるには IT 業界の技術進歩や技術革新のスピードはあまりにも早く、よって、学校としては実務の第一線で活躍している非常勤講師を積極的に採用することで、その不足分を補うことを目的とし、その目的は十分に達成できていると評価している。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか 【自己評価：4】

講師の質的向上は学生の学習に対する理解度・満足度を向上させる最も重要な要素と考えている。職業実践専門課程の運営と関連して、企業・各種事業団体と連携した技術研修を開催する一方で、大学、有識者に依頼し、「授業デザイン」「アクティブ・ラーニング」「PBL」など教授能力の向上を目的とした研修をトライデント共通で実施している。また、講師の自主的な研修受講を奨励し、先述の目標管理制度により立てた、知識・技術向上や自己啓発的目標に対しては研修等の受講を許可し、受講後は得た情報や成果を広く学内に共有するために会議体での報告等を求めている。なお、近年、研修に参加する教員にやや偏りが見られはじめたため、講師面談を通じて研修に参加を促す働きかけを実施した。また、令和 6(2024)年度においてはゲームサイエンス学科では業界経験者の教員 2 名による学生作品のカンファレンスを実施し、教職員が参加し、ゲーム作品講評における知見を深めた。なお、令和 6(2024)年度において講師が受講した主な研修や業界イベント等は以下である。

【トライデント共通研修】2024 年度第 1 回 FD 研修（2024.8）

「主体的・対話的で深い学びの実現～専門学校 A L 形式中心の授業スキル向上の習得」

【トライデント共通研修】2024 年度第 2 回 FD 研修（2025.2）

「著作権法と学校教育」

デジタルハリウッドアカデミーオンライン講座（2024.4～2025.3）

Generative AI Exploler（2024.6）

Japan IT Weeks 名古屋 2024（2024.7）

CEDEC オンライン（2024.8）

デザイナーとエンジニアのための Figma 活用セミナー（2024.8）

東京ゲームショウ（2024.9）

アクセシビリティカンファレンス名古屋（2024.9）

オープンイノベーション拠点 STATION Ai 施設見学会（2024.10）

Designship 2024 | 広がりすぎたデザインを接続する、年に一度のデザインカンファレンス（2024.10）

THE JOURNEY オンラインセミナー (2024.12)
情報処理安全確保支援士 オンライン講習 (2025.3)
Game Creators conference (2025.3)

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか 【自己評価：4】

職場能力の伸長や職場環境の工夫・改善のために、校長をリーダーとして様々な啓発活動を実施し、その活動を通じて組織の活性化に努めている。また、本校では、職員の能力開発を重要な施策と位置づけ、就業年数や役割に応じた「階層別研修」を計画的に実施している。具体的には、論理的思考力の養成を目的とした「論理思考力強化研修」や、広報・戦略的思考を支える「マーケティング研修」など、実務に直結したプログラムを提供している。これらの研修は、受講形式として集合型またはオンライン型を選択できるよう配慮されており、多様な働き方に対応した柔軟な学習環境が整備されている。令和6(2024)年度からは管理職候補者等を対象としたリーダー層向けの社内研修を新設し、初年度の受講者全員が「満足」と回答するなど、導入直後から高い評価を得ている。さらに、職員の主体的なキャリア形成を支援する目的で「自己啓発援助制度」を設けており、通信教育や外部研修等の受講に要する費用の一部を助成している。これにより、個々の職員が専門性を高め、自律的に学びを継続できる体制が構築されている。

4. 学修成果

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
4-1	就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

4-1 就職率の向上が図られているか 【自己評価：4】

入学を希望する生徒から専門学校に求められる第一は、専門知識を生かした就職であり、本校としても最優先事項として取組んでいる。最近ではキャリア教育に関連して入学直後から学生の意識向上を図り始め、事実上入学すると同時に、就職にむけて様々な取り組みを始めている。ただ、やはり具体的な対策が本格化するのは卒業前年次である。

就職指導体制としては、クラス担任と就職情報センターとの協力による徹底した個人別指導があげられるが、それ以外にもキャリアカウンセラー、面接指導講師、履歴書指導講師など多数の専門スタッフがサポートしている。外部講師による就職活動のための講座なども設定し、様々な角度での就職支援を行っている。

なお、本校就職情報センターでは、どのような学生が企業で望まれているかを分析すると同時に、独自の指標で就職に対する目標を設定している。具体的には、就職力を示す総括的な数値として「就職内定率」が一般的であるが、真の就職力を表す「就職率」（卒業者数に占める就職者数の割合、進学者を除く）、および業界就職への就職力を示す重要な指標として「業界就職内定率」を目標として設定している。そうした、就職管理指標(1. 就職内定率 2. 就職率 3. 業界就職内定率)各項目の目標数値は求人状況などの社会的要因によって結果が左右される場合もあるが、本校では常に目標数値以上の結果を目指している。近年は IT 業界を中心に人材需要が高く、数値はもとより各業界内で高い知名度を有する企業への就職を果たしている。

就職管理指標は環境要因の影響などを避けるため 5 年平均数値が目標数値を上回ることを目指す。目標数値と 2020 年度から 2024 年の過去 5 年平均は以下の通りである。

※目標／2020 年度から 2024 年の過去 5 年実績平均実績(各年度 4 月末時点数値)

1. 就職内定率： 97.0%以上 / 97.3%
2. 就職率： 90.0%以上 / 94.9%
3. 業界就職内定率： 85.0%以上 / 90.6%

	1. 就職内定率 (就職者/就職希望者)	2. 就職率 (就職者/卒業者)	3. 業界就職内定率 (業界就職者/就職者)
5 カ年平均	97.3%	94.9%	90.6%
2024 年度	98.5%	97.0%	96.5%
2023 年度	94.2%	92.7%	92.1%
2022 年度	98.5%	98.2%	91.0%
2021 年度	98.0%	94.6%	83.3%
2020 年度	96.8%	91.3%	91.4%

4-2 資格取得率の向上が図られているか 【自己評価：3】

資格の取得は、専門技術や専門知識を学び身につけた力の証明であるとともに、努力の継続の証しでもあるので、取得する意味は極めて大きいと考えている。学生の職業人としての第一歩に有力なサポートとなり得るものとして、資格取得の意味と責任の大きさを認識して指導に当たっている。

令和 2(2020)年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容が変更された資格試験（例：情報処理技術者試験 CBT 方式）についても学生への周知の徹底、試験対策を講じ、学生が目標とする資格を取得できるように指導にあたった。

なお、目標とする資格「基本情報技術者試験」については、全国平均以上の合格率をめざし、情報処理系学科教員が出題傾向や対策、結果が出た際の分析などを行っている。また基本情報技術者試験を合格した学生や入学前に既に取得している学生については、応用情報技術者試験合格に向けた特別授業を実施するなど資格取得率向上に取り組んでいる。なお、Web デザイン学科、CAD 学科についても目標資格の可否ライン上の学生については補講や放課後学習などを促し資格取得に向け学科全体で取り組んでいる。

4-3 退学率の低減が図られているか 【自己評価：4】

本校全体での退学率は、令和 4(2022)年度 4.9%、令和 5(2023)年度 4.5%、令和 6(2023)年度 4.4%であり、抑制的に推移している。退学は、本人がいったん描いたキャリアパスの放棄と捉えることができ、本校としては学生にとって避けるべき選択肢と考えている。退学の原因は多岐にわたるが、講師・担任が重層的にそれぞれの視点で学生のわずかな変化も見逃さず対応できるように努め、また学生情報を教務スタッフ、教務チーフ場合によっては奨学金担当者等と共有することで、指導に携わる教職員全員で学生指導にあたることになっている。加えて、本校では学内に「学生相談室」を設け、専門カウンセラーに

よる毎日の相談体制を整備している。

また、その他、次の対策を講じている。

- ・退学につながる危険予知として、欠席過多学生の早期発見のため、出席状況チェックを 1 週間単位で実施している。
- ・現状の出席状況を保護者にも理解してもらうため、年 2 回「出席状況」をお知らせしている。
- ・学校の方針や学生の状況を保護者にも知ってもらうために、年 2 回の「保護者懇談会」を実施している。
- ・クラス内での人間関係の構築が、勉学意欲の向上や退学予防にもつながるとの認識から、クラスの親睦が深まるように、授業以外でも、「スポーツ大会」「学園祭」や「各種クラブ活動」の実施にも注力している。
- ・入学後まもない時期に、市販の教育・心理検査(hyper-QU)を活用し、学生の学習に関する意欲や学校生活・環境に対する満足感等の把握に努め、内容によっては学生個々人の指導に生かしている。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 【自己評価：3】

卒業生の社会的な活躍については、学校としても関心の高いことでもあり、学校広報的な側面もあるため、卒業生在籍企業、卒業生からのヒアリングなどにより把握に努めている。しかし、受動的な情報収集が大半であるため、より多くの卒業生情報を収集すべく卒業生プラットフォームの導入検討を進めている。また、令和 6 (2024) 年度より実施している卒業後の卒業生アンケートで回答者の現況調査も実施し把握に努めている。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか 【自己評価：3】

学生の卒業時点での学校への評価については卒業生アンケートというかたちで、学生生活、授業、検定資格対策、就職指導、学校満足度等継続的に調査され、学校の教育活動の改善に活用されている。卒業後の卒業生アンケートは提供した教育とキャリア形成の関係性を分析し、カリキュラム改善に役立てることを目的としている。令和 6 (2024) 年度は偶数年度卒業生へ発送し、336 件の回答を得た。令和 7 (2025) 年度に詳細な分析を実施したうえで、学校の教育活動の改善に役立てることとしている。また令和 7 (2025) 年度に残りの奇数年度生へアンケートを発送のうえ同様に分析予定である。このアンケート分析が教育活動の改善に活用できるよう、分析結果については教職員で共有をすることとしている。

5. 学生支援

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
5-1	進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-7	学生の父母等と適切に連携しているか	4
5-8	卒業生への支援体制はあるか	3
5-9	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
5-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

2) 状況および課題と改善策

5-1 進学・就職に関する支援体制は整備されているか 【自己評価：4】

本校の就職指導においては、次のような就職指導・支援体制のもとに、学生個人の能力や適性、希望などを総合的に勘案した就職斡旋を行っている。

- ・各クラス担任および就職スタッフ（各学科・クラス別担当制に配置）による就職指導の実施。
学生の就職相談・進路相談に関して、クラス担任の他専任就職スタッフによる進路相談を随時実施し、具体的な就職に関するものだけでなく、将来的なキャリア設計など今後の進路全般についても相談できる環境を整えている。本校としては、重点的な注力対象と位置づけている教育プロセスであり、一定の評価は可能であると認識している。
- ・就職前年次後期(10月～)より、企業研究授業(週1コマ)の開講。さらに卒業年次からは就職研究授業(週1コマ)の開講。
- ・専任のキャリアアドバイザーによる個別面談指導の実施
- ・専任講師による、模擬面接個人指導の実施

- ・就職ガイダンスの開催。履歴書作成指導、就職試験対策（一般常識・適性）などの実施
- ・「トライデント合同企業説明会」の開催
- ・学内試験、学内説明会の実施

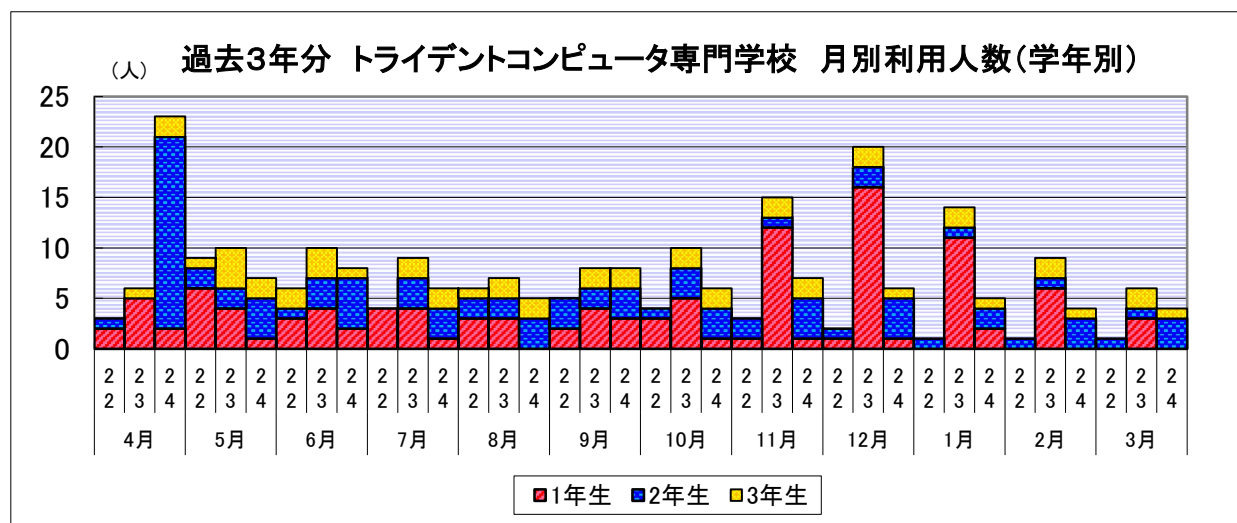
学生の企業情報収集や応募の機会を拡大し、就職実績に結びつけることを目的に、数多くの就職・企業説明会を学校内で実施している。またこれら説明会にともない、企業との就職パイプの強化や本校の教育内容・就職実績をアピールできる絶好の機会ととらえており、本校を知っていただくことで持続的な求人、新たな求人を掘り起こすこともねらいとしている。

- ・全学科において、外部講師による業界研究授業の提供や現役クリエイターによる作品講評会を実施。
- ・進級展において企業との連携強化を図った。Web 上での作品公開など、より多くの企業に作品を見て頂く工夫をした展示会となった。

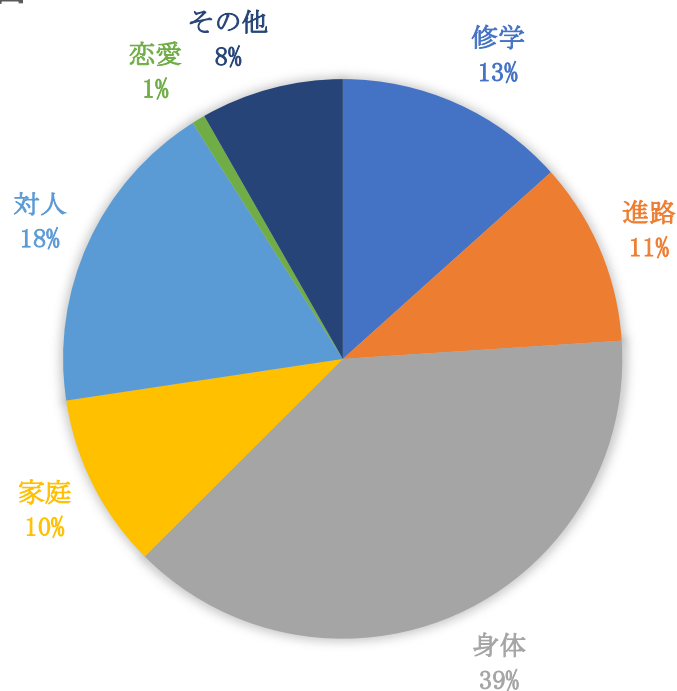
5-2 学生相談に関する体制は整備されているか 【自己評価：4】

本校では、学生一人ひとりが学業に専念するための支援の一つとして、クラス担任制を整備している。学生は、日ごろから信頼している講師に、いつでも気軽に自らの学習・生活・進路上の相談などができる雰囲気醸成できていると評価している。

なお本校では、専属の心理カウンセラーが常駐する専用の学生相談室を設置している。学生は、直接カウンセラーに来室の予約をして、自由に心理カウンセラーと相談することができる。入口付近には、予約状況や入室可能かどうか分かるボード、観葉植物などを配置し入室しやすい雰囲気をつくと同時にプライバシーに配慮した環境を整え、利用しやすいよう整備している。学生相談室は、校舎イベント実施日や校舎閉館日を除き、年間約 200 日、ほぼ毎日午後を開室している。学生相談室では、守秘義務が守られ、専属の資格をもった心理カウンセラーが学生の相談を受ける体制を整えている。過去3年間の利用状況下図のとおりである。また令和 6 年(2024)年 4 月期において相談室の利用が例年より多くなっている。増加理由については不明で、相談の内容については守秘義務の関係上聞き取りできていないため、今後、一層カウンセラーとの連携を深めていく必要があると考えている。令和 6 年（2024）年度の相談内容に関する資料は下記の通り。



相談内容割合



5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 【自己評価：4】

学生の勉学継続のため、経済的支援の必要性は年ごとに大きくなっている。令和 2(2020)年度からの新型コロナウイルス感染症や近年の物価高騰の影響により顕著になってきている。本校が整備する主な学費支援制度としては以下である。

1. トライデント奨学生制度

トライデント在学中に学業・人物ともに優秀と認められた学生に対して、選考のうえ奨学生の特典を与える制度。特典は選考結果により授業料から 300,000 円免除、200,000 円免除、100,000 円免除、50,000 円免除となっている。

2. トライデント同窓会奨学生制度

学業・人物ともに優秀で修学上、経済的援助が必要な在校生に対し、トライデント同窓会より年額上限 100,000 円が給付される制度。

3. トライデント入学金減免制度

トライデント卒業生または在校生の親・子・兄弟や、河合塾グループ出身生に対し、各々の区分に基づき入学金の一部が減免される制度。

4. 特待生選抜制度

トライデント出願に際し、優秀な資格を取得している、あるいは高等学校での成績が優秀であるなど学業・人物ともに優秀と認められた学生に対して、奨学生の特典を与える制度。特典は選考結果によ

り 1 年次の授業料から 500,000 円免除、300,000 円免除、200,000 円免除、100,000 円免除、50,000 円免除となっている。

なお、学費支援制度とは別に、学費の納入についても配慮している。学費は、前期・後期の二期での分納が原則であるが、申し出のあった学生については、事情を考慮のうえ、当該期完納を条件にさらなる分納や延納を認めている。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか 【自己評価：4】

本校では学校保健安全法に則り、定期健康診断を例年 4 月または 5 月に実施し、学生の健康状態の把握に努め健康管理をしている。健康診断結果一覧には在学中の健康状態を記録し保管している。また、学校医が所属する医療機関は校舎徒歩 5 分内にあり、急患発生時も即時対応可能な体制を整備している。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 【自己評価：4】

課外活動は学校全体の行事である学園祭やスポーツ大会、クラブ・サークル活動に加え、施設やイベント見学など多岐にわたって実施をしている。こうした活動は、クラス内での人間関係の構築や勉学意欲の向上につながることはもちろんであるが、大きな目的として基礎的・汎用的能力の育成ということもあるため、学校としては全般的に推奨する体制を整えている。

課外活動の中で学校全体の行事として実施しているものは、年間の行事計画内に位置付けている。行事によっては、スポーツ大会や卒業研究制作展など、職員や講師を担当として配置し、直接実行をするものもあれば、学園祭のように学生主体で企画・実行させ、そのサポートに入ったりするものもある。

スポーツ大会は例年、スポーツセンターでソフトバレーボール大会を実施している。また、大会初の試みとして「コスプレコンテスト」も実施し様々な衣装に身を包んだ学生が大会を盛り上げてくれた。学園祭は、ゲームサイエンス学科の作品展示、CG スペシャリスト学科の顔模写 TC コンペなど日頃の学習成果を発表する場はもちろん教職員による「チャリティ餅つき大会」その他、「コスプレ大会」「ビンゴ大会」などを実施している。卒業生や父兄の来場も多く見られた。

クラブ・サークル活動については、学生便覧において活動規程が学内に周知され、その規程に基づいた活動については、一定の活動費が学校より支給されている。令和 6 年（2024）年度においては 2 サークルが新規で活動を開始した。活動歴のあったクラブ・サークル活動は以下のとおり。

ゲーム開発研究部、遊創同好会、TRPG 部、HAPPY★MUSIC、esports 部、さざなみ開発、チーム出 the 印

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか 【自己評価：4】

遠隔地から入学する学生に対する支援としては、複数の学生寮事業者と提携を結び、安心・安全で健康的な生活が営める学生寮を数多く学生に提供している。提携学生寮では住み込みの寮長夫妻が常駐し、食事の提供、家具・エアコン・布団リース・家電レンタル・インターネット設備など設備も充実されており、入寮した学生たちからの評価も高い。また、実績のある学生マンション業者に通学や生活の質のよい良質な学生マンションを紹介してもらい、学生寮以外のニーズにも対応できるように学校として用意をしている。

5-7 学生の父母等と適切に連携しているか 【自己評価：4】

本校は専修学校専門課程のため、入学時に全員が成年に到達している。ただ学校としては家庭との適切な連携は学生の目標達成のためには重要なものと考えているため、まずは、学校自体の理解を深めてもらうために年 2 回学生の父母等を招いて学校に関する説明会を実施し、学校生活や学校の基本的な規則、就職活動などについて説明している。

また、学生個々の状況については、前述の学校に関する説明会のときに希望者には個人面談を実施し、学習状況や就職活動について説明すると同時に、ご家庭からの相談にも応じている。加えて年 2 回、学生の出欠席状況について学生の父母等にお知らせするなど、ご家庭への情報発信を定期的の実施している。また、無断欠席が発生するなど学生の学校生活に問題が発生した場合は、その都度クラス担任より学生の父母等へ状況をお知らせするとともに場合によっては別途の個別面談を実施し、家庭での注意喚起を依頼する等、家庭との連携を図っている。

5-8 卒業生への支援体制はあるか 【自己評価：3】

卒業生相互並びに卒業生と学校との交流を主目的に、本校内に同窓会事務局を設置し、同窓会総会の企画運営を実施している。隔年で実施する同窓会総会においては、社会の第一線で活躍する大勢の卒業生が成長した姿を見せてくれている。同窓会総会は新型コロナウイルスの影響により平成 30(2018)年 2 月を最後にしばらく開催できていなかったが、令和 4(2022)年 12 月に密を回避するため、ホテル会場ではなく校舎を会場とすることで開催にこぎつけることができた。

また、卒業生への支援のうち、再就職支援制度としては、まず、本校就職情報センター利用における求職登録を行う。希望者には、求人票の閲覧、企業からの中途採用情報の開示に加え、必要に応じて履歴書添削、面接指導を提供している。

今後のより一層の卒業生支援のため、学校、卒業生間の交流活性化を企図した卒業生プラットフォーム導入検討を進めている。

5-9 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 【自己評価：3】

本校は、専修学校設置基準などで設定されている普通教室・コンピュータ実習室・図書室・保健室・就職情報センター・カウンセリングルームなどの教育施設・設備を機能的に設置・配備している。パソコンについても1台ずつ正規のソフトウェアを搭載して教育活動に活用している。ソフトウェアについては、マイクロソフト社から教育機関向けライセンスプログラムを購入しており、最新のソフトウェアを搭載し最先端の学習に活用している。また、教育上必要な施設・設備購入については、年度ごとに優先順位を検討し、予算措置を講じて対応に努めている。パソコン機器などの導入にあたっては文部科学省の設備補助を得て導入する場合もある。いずれにせよ、教育上の必要性からの要求には応えることができていると評価している。

以上により、高校を卒業し専門的能力を身に付けようとする層に対しての教育内容、教育設備に不足はないと思われるが、一方、現在専門学校の社会的役割として要請されている社会人リカレント教育やリ・スキリングにおいては、教育メニューや具体的教育プログラムの開発は後手に回っており、提供できているものは少ない。そうした状態に陥っている最大の理由は人的パワーの不足である。現在、その最大の課題克服にむけて人材募集強化を図るとともに、業界関係者へのヒアリングを通じてリカレント教育やリ・スキリングメニューの開発に取り組んでいる。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか**【自己評価：4】**

高校との連携については、高校生や高校教員むけにITパスポート対策および情報処理技術者試験対策セミナーを本校、浜松、津の3会場で春期と夏期の年2回開催している。また、IT情報技術に関する知識やスキル習得支援のために、主にWEBとIT系分野においては年10回程度、高校に教員を派遣しての授業を開催するなど、IT教育を中心に連携、協力を実施している。

6. 教育環境

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、企業実習先や海外研修先等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 【自己評価：4】

本校はリニア開業にむけて再開発が進む JR 名古屋駅至近に位置し、本館と称する建物一棟で教育を実施しているが、その建物内には本校が擁する全学科の教育に必要な実習室(2)、教室(28)、講義室(2)、大講義室(1)等の施設を有している。また、設備としては実習室や教室に約 250 台の PC や実習機材を設置しているが、社会の進歩に対応すべく、特に PC については 5 年程度を目安に教室内全台を更新し、学生たちに最新の学習環境が提供できるように努めている。また、情報処理系の学科やゲームサイエンス学科に対しては、学校以外でも学習ができるように、学生一人ひとりに専用 PC を支給し、Web デザイン学科についても就職後の業務環境に近づけた実習環境を提供するため、Macbook ノート PC の貸与を行っている。

なお、施設全体に関しては、中期計画に基づき、毎年 3 月に校舎施設・設備維持管理の年間計画を立て、計画にしたがって施設・設備のメンテナンスを実施している。令和 6 (2024) 年については校舎新築移転前ということもあり、PC の入れ替えは例年と同様に実施したが、施設自体のメンテナンスは最小限にとどめた。

6-2 学内外の実習施設、企業実習先や海外研修先等について十分な教育体制を整備しているか

【自己評価：4】

実習は理論を検証し、確認する場と位置づけている。また、3-6 で前述のとおり、企業インターンシップは職業観の具体化に有用な機会と認識している。具体的には株式会社セガ、株式会社カプコン、Sky 株式会社、旭情報サービス株式会社など各業界企業が開催する企業インターンシップに参加し、職業観の醸成とともに早期の採用選考機会として活用している。

また、海外研修はシンガポール、フィンランド、アメリカ各国の教育機関と提携して実施している。実施にあたっては、本校が直接、各教育機関の関係者と内容や期間を調整して実施することで、受け入れ、

送り出しいずれの形であっても、実施効果の非常に高い研修になっている。コロナ禍の時期には学生の往来が困難であったため、オンラインでの交流を実施していたが、令和 5（2023）年度以降はシンガポール、フィンランドの教育機関と交換留学を実施し、アメリカの教育機関からの留学生を受け入れることができている。

6-3 防災に対する体制は整備されているか 【自己評価：4】

消防計画を平成 19(2007)年 4 月 2 日に全面改定し、火災・震災発生時の対応、また自衛消防隊組織について定めている。昨年までの防火管理者と自衛消防隊長を兼務としていたが、それぞれ任命することで、役割分担を明確にし防災体制を強化した。毎年 7 月～11 月に、災害発生時の対応をシミュレーションした学生誘導中心の避難訓練、教職員スタッフの消防設備取り扱い訓練を実施し、防災に対する意識を高めている。訓練実施の報告は所轄消防署に届け出ている。職員訓練においては、警報鳴動時対応などを実施し、緊急初動対応が迅速に行えるようにしている。

災害時の（あるいは災害の可能性に関する）情報伝達については、職員スタッフへは Web 緊急連絡サイトによる通報連絡網を、教員には緊急連絡網を整備して万全の体制を整えている。学生へは警報発令時や震災時の対処方法などを学生便覧上に規定して緊急時に備えている。

また、災害時の様々な状況を想定して、学生、教職員が帰宅困難となった際に対応できるよう、飲料水・食料・救急用品・衛生用品などの防災備蓄品の常備している。

7. 学生の受入れ募集

(1) 評価

	評価項目	評価
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか 【自己評価：4】

本校の学生募集活動は学生チームスタッフを中心に実施している。募集の手法としては、まずは高校が主催する生徒むけガイダンスや進学者者が主催する進学相談会で本校を紹介し、その後、本校主催のオープンキャンパスや体験入学に来校してもらうことで、自身の志望と本校の教育内容が合致しているか等を確認のうえ出願に至るかたちが最も一般的である。ただ、近年、学校を告知する方法が多様化し SNS や一般企業が実施するような Web でのマーケティング手法も活用して実施している。

ただ、告知方法が多様化したとしても、本校としてはあくまでも志望生本人の目で学校を見てもらい、体験してもらうことを最重要視していることに変わりはない。拙速な志望校選びは、入学後に良くない結果に繋がる危険性を孕んでいる。実際、極端なかたちでは一度も本校の募集イベントに参加することなく出願に至るケースもある。しかしながら専門学校に入学した学生たちの退学理由の最多は学習意欲の喪失であり、その要因は入学前の進路学習の不十分さからくるケースは多い。そうしたこともあり、本校としては、今まで同様に本人によって確認してもらう自校主催の募集イベントに来校してもらうことと、他校イベントへの参加も促し比較したうえで学校を決めてもらうことが最善と考え、そのように働きかけていくことに注力している。

また、志望生と同伴でオープンキャンパスや体験入学に参加された保護者については、保護者むけ説明会を開催し、志望生同様、他校イベントへの参加も促し志望生本人にとって本校が合致しているかどうかの確認の手助けとなるよう心掛けている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか 【自己評価：4】

学生募集のための入学案内書や本校ホームページなどの制作、記載にあたっては、教育機関としての節度を保持することを大前提に、真実を明瞭・公正にアナウンスすることを心がけている。

入学案内書やホームページなどの作成における方針については、在校生の声・制作作品や公募コンテストなどの受賞実績・校内特別講演会実績などを紹介し、"コンピュータ専門技術者として業界に通用する

レベルに成長できる"ことを在校生・卒業生を通じて志望生に語りかける手法を採っている。

広報の方針としては、前項での説明どおり、志望生と直接対話すること、実際に志望生に確認してもらうことに重点を置いている。情報発信媒体として以下のものがあげられる。

媒体	内容
入学案内書	[学校案内] ・サポート体制、就職実績、コンテスト実績、教育システム、国際交流、学校行事、学生生活 [学科案内] ・学科の特長、学習内容、カリキュラム、実習環境、時間割、めざす職業、トピックス、学生作品、就職実績、卒業生メッセージ
入学要項	・募集学科、入学定員、出願方法、学費、入学方法（出願区分／選考日程／特待生制度）、学費、学費支援制度、奨学金制度、各種教育ローン、入学願書 など
WEB サイト	[ホームページ] ・本校の特長、学科紹介、入学案内、就職・資格、キャンパスライフ、国際交流、ニュース&トピックス、教員募集、資料請求、イベント申込 など [SNS] ・X(旧 Twitter)、LINE、Instagram、YouTube
外部媒体	[進学業者情報誌] ・学校・学科紹介、学費、学生情報 など [進学業者情報サイト] ・学校・学科紹介、学費、学生情報 など

本校では、学生募集イベントを年間を通じて実施している。令和 6（2024）年度はオープンキャンパスを 20 回、体験入学を 8 回実施した。オープンキャンパス・体験入学では、学校説明、学科説明、入学試験に関する説明および保護者向けに職業実践専門課程などより詳しい本校の特長、奨学金に関する説明を実施している。また、オープンキャンパスではミニ講座、体験入学では 90 分の授業形式の講座を受講し、入学前と入学後のイメージに乖離が生じないように努めている。さらに、本校をより理解していただくために、保護者のみ参加可能な「特別保護者説明会」を年 1 回、AO エントリー者限定に「入学前講座」を各学科 1～4 回実施することで、入学後の学習のイメージが湧きやすい内容の授業を実施している。学生募集活動を通じて収集した情報は基幹システムを活用し適性に管理している。

7-3 学納金は妥当なものとなっているか 【自己評価：4】

学納金は、各学科における入学金、授業料、施設・設備費、実習費等について、教育内容や教育環境に照らし、毎年度妥当な額を算定し翌々年度の金額を決定している。決定に際しては、参考として他校の学費水準も把握した上で、専門学校事業本部会議、理事会の承認を得て行っている。

8. 財務

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 【自己評価：4】

財務基盤を安定させるには入学者の安定的な確保が重要である。その意味において、本校は入学者を適切に獲得できている。また、中途退学者についても低い数値で継続できていること及び経費支出についても見直しを繰り返してきた結果により、教育及び施設・設備の質はキープされながら、財務基盤も十分安定している。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 【自己評価：4】

学校運営にかかわる予算については、事業計画に基づき年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された備品購入や施設設備の補修などに対する相当額を各校で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。

予算執行については、河合塾グループの経理規程・予算管理規程に従い、承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が所属長および校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は定期的にチェックし、予算実績管理に努めている。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか 【自己評価：4】

河合塾グループの専門学校事業部門として、監査法人による会計監査を受けて、適正に実施されているとの評価を得ている。さらに河合塾グループ監査室の内部監査も毎年実施され、問題がない旨の監査報告を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか 【自己評価：4】

義務化されている財務状況の公開については、河合塾グループの一員として、法人事業報告と財務状況をまとめ、本校のホームページ上に公開している。

9. 法令等の順守

(1) 評価

	評 価 項 目	評価
9-1	法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
9-4	自己評価結果を公開しているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

9-1 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか 【自己評価：4】

河合塾グループ法務部の監修のもと、専修学校設置基準を順守し、関係する各法令に従い、申請・届け出・報告などの諸手続きを遅延なく確実に実施している。規定などの新設あるいは変更などの周知については、法令順守に関する内規を定めており、学内会議などにおいて、各セクションに漏れなく伝わるよう努めている。教育施設運営に係る法令などが適用される具体的案件については、その管理対応をアナウンスし、周知・順守を徹底している。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 【自己評価：4】

個人情報保護については、河合塾グループ全体で設定している「個人情報保護方針」をはじめ、情報管理基本規程や各種ガイドラインなどの指示にもとづき、業務フローにしたがって業務遂行にあたっている。なお、学生から個人情報に該当する情報を収集する場合は、趣旨・目的などを説明し、承諾書を取得したうえで実施している。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか 【自己評価：4】

学校自己点検・自己評価は、学校運営において、日常的に励行できていない事項、チェック確認が行き届かない事項について、確認・協議・検討・改善などを行う最適の機会であると位置づけている。学科ごとに定期的自己点検・評価を実施し、自己点検委員会が抽出した諸項目のチェック・確認とともに、項目によってはPDCAを回しながらの改善の契機としている。

学校でまとめた自己点検・自己評価報告書については学校関係者評価委員会の主要議題とし、自己評価

の基準や評価の妥当性に関する提言や学校改善に取り組む方向性及びその施策について意見をいただいている。いただいた全ての意見・コメントは学校内の適切な会議の場において検討のうえ適宜実行し、次年度の自己点検・自己評価報告書に反映させている。そうした一連の取り組みにより、自己評価の実施と問題点の改善については適切に取り組めていると判断している。

9-4 自己評価結果を公開しているか 【自己評価：4】

自己評価結果については、「自己点検・自己評価報告書」として、ホームページ上に適切な時期に公開している。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

	評価項目	評価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 【自己評価：4】

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員として地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進している。国内の地域・社会への貢献はもとより、海外の教育環境に恵まれない人々の支援など、教育の向上に寄与することに願いを込めて、地道な活動を行っている。

(児童養護施設の高校生への進学支援活動)

さまざまな事情で親の保護養育を得られず児童養護施設で暮らす高校生に対して、大学進学希望者への進路相談や大学入試情報の提供、および全統模試の無料受験などの進学支援活動を行っている。

2024年度は高校3年生を中心に延べ46名のサポートを行った。

(使用済み切手・トレーディングカード等を集めて送る教育支援活動)

河合塾グループでは、平成15(2003)年度から使用済みの切手やカード類を集めて、発展途上国の教育支援活動を行っている団体に送る活動を行っている。教育環境が不十分な国々でも、すべての子どもたちが教育を受ける機会を得られることを願い、支援団体への協力を積極的に行っている。

(公益財団法人 河合記念奨学財団による奨学支援活動)

河合塾グループでは、昭和57(1982)年に「河合記念奨学財団」を設立し、愛知県内の高校在学者の中で学業・人物ともに優秀かつ健康でありながら、経済的に就学困難な生徒に対して、奨学支援（奨学金の給付）を行い、社会有為の人材育成に寄与することを目的とした事業を行っている。2024年度までに採用された奨学生は、延べ1588名にのぼり、多くの優秀な生徒たちがささやかながらも本財団の支援によって学ぶ機会を得ている。

(その他)

中学校からの依頼により、上級学校見学を年間数回程度受け入れている。こうした機会は中学生が自分の将来を考えるよい機会になっていることは間違いないが、本校としても中学生たちの見学姿勢や中学生たちからのお礼の手紙を通じて、改めて自分たちの日頃の教育活動を振り返るよい機会にもなっている。また、令和 6 年（2024）年度からはナゴヤキャリアタイムサポーターに登録し、より一層名古屋市の小・中・高校生のキャリア教育支援の取り組みを始めた。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか 【自己評価：3】

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員としてできる限り地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進するとともに、グループのスタッフが行う活動を支援している。

カンボジア教育支援活動や使用済み切手・トレーディングカード等を集めて送る教育支援活動等、河合塾グループで行っている社会貢献活動や愛知県から届くボランティア案内については、ポスターを掲示して学生へも案内しているが、学生のボランティア活動奨励・支援制度までは確立されていない。

令和 6（2024）年度の実績としては、平成 29（2017）年度より岐阜県で実施している全国エンタメまつりに

3 名、また CEDEC2024 の 7 名の学生がボランティアとして参加した。今後、名古屋市や警察署が実施しているボランティアへの参加も検討している。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか 【自己評価：4】

公共職業訓練の受託などについては現在実施していないが、令和 6(2024)年度において実施した公開講座は以下のとおりであり、全講座、参加費無料で実施している。

- ・高校生・高校教諭むけ基本情報技術者試験(午後問題)対策講座

8 月 8 日（木）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）

8 月 27 日（火）：浜松会場（アクトシティ浜松）

8 月 30 日（金）：津会場（三重県教育文化会館）

3 月 24 日（月）：浜松会場（アクトシティ浜松）

3 月 28 日（金）：津会場（三重県教育文化会館）

3 月 31 日（月）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）

参加者数は 119 名（内：高校教諭 10 名）。アンケート結果は「とても有意義だった_60%」、「有意義だった_40%」と参加者全員の方が有意義と高評価をいただいた。

- ・高校生・高校教諭むけ IT パスポート対策講座

8 月 8 日（木）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）

8月27日（火）：浜松会場（アクトシティ浜松）

8月30日（金）：津会場（三重県教育文化会館）

3月24日（月）：浜松会場（アクトシティ浜松）

3月28日（金）：津会場（三重県教育文化会館）

3月31日（月）：名古屋会場（トライデントコンピュータ専門学校）

参加者数は101名（内：高校教諭_7名）。アンケート結果は「とても有意義だった_48%」、「有意義だった_46%」と参加者の94%以上の方から有意義と高評価をいただいた。

1 1. 国際交流

（1）評価

	評価項目	評価
11-1	国際交流を行っているか	4
11-2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
11-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

（2）状況および課題と改善策

11-1 国際交流を行っているか 【自己評価：4】

本校が定期的、継続的に国際交流を実施している海外の学校としてはナンヤンポリテクニック(シンガポール)、カヤーニ応用科学大学(フィンランド)、シュパンフォコム・シュパンフォゲーム(フランス)の各校があげられる。コロナ禍以前においては2ヶ月～3ヶ月の期間、文化交流、共同学習を目的として相互に学生を派遣していた。しかしながら新型コロナウイルス感染症が広まって以降、互いの国を行き来することが難しくなり、直接的な交流の機会はほぼなくなっていた。しかしながら令和3(2021)年度からはオンラインを活用した交流を試み、令和5(2023)年度からは直接の国際交流を再開している。

また、前記三校の他には、デポール大学(アメリカ)から短期での来校を受け入れている。外国人学生の受け入れは、本校の学生にとって異文化に接する身近な機会であり、また、大きな意味においては人間力、あるいはコミュニケーション能力の向上に資するところ大なるものがあり推進していきたいと考えている。

なお、令和6(2024)年度において実施した国際交流概要は以下のとおり。

- ・デポール大学から本校へ
6月19日～6月21日 全12名
- ・ナンヤンポリテクニックから本校へ

10月1日～11月22日 全10名

- ・カヤニ応用科学大学から本校へ

10月1日～11月22日 全6名

- ・本校からナンヤンポリテクニクへ

8月17日～10月15日 全4名

11-2 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか 【自己評価：4】

入学する留学生の受入れにあたっては、日本人の学生と同様の面接試験に加え日本語能力を確認し、日本人と同等の環境で授業の受講が可能かを確認のうえ受入れを行っている。留学生に対しては4月に留学生オリエンテーションを実施し、日本語能力やアルバイトに関する確認を行い、これらの情報は担任と共有して指導に役立てている。入国管理局へは、4月、5月、11月に在籍管理に関する報告を行い「適正校」として認定されている。

11-3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 【自己評価：3】

留学生ケアに関しては、留学生担当者を配置し、在留資格の管理・各種手続・学習相談・生活相談などにこまめに対応している。アルバイトによる学業への影響を鑑み、月1回アルバイト実績報告書の提出を求め、学業に支障がないかチェックを行っている。また令和6(2024)年度は今後の留学生受入れ強化施策のため校内プロジェクトを立ち上げ、「留学生のための入学説明会」「早期入試」「日本能力向上のための施策」等を検討し令和7(2025)年度以降随時実施していくこととしている。

以上